

# 衆議院東日本大震災復興特別委員会ニュース

平成 29. 3. 9 第 193 回国会第 3 号

3 月 9 日（木）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 来たる 11 日で東日本大震災から 6 年を経過するに当たり、亡くなられた方々に対し、黙祷をささげました。

## 2 東日本大震災復興の総合的対策に関する件

・今村復興大臣、橋復興副大臣、長沢復興副大臣、高木経済産業副大臣、伊藤環境副大臣、樋口文部科学大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人並びに参考人に質疑を行いました。

（参考人）東京電力ホールディングス株式会社代表執行役副社長 山口 博君

（質疑者及び主な質疑内容）

### 亀岡 偉 民君（自民）

- ・避難指示解除が進む中で帰還を希望しない住民が想定より多いのは、特定復興再生拠点を整備しようとしていることへの理解が十分に得られていないからと思われるが、同拠点の整備に向けた復興大臣の決意を伺いたい。
- ・イノベーション・コースト構想では、施設の整備は進んだものの県内の人材には限りがあるため、（国内外からの）人材集約における政府の支援が必要と考えるが、復興大臣の見解を伺いたい。

### 島田 佳和君（自民）

- ・砂浜は観光振興の一役を担う我が国の貴重な資源であると考えますが、津波により被害を受けた砂浜（海水浴場等）の再生に向けた復興大臣の決意を伺いたい。
- ・JR常磐線全線開通の具体的なスケジュールについて、国土交通省に伺いたい。

### 中野 洋昌君（公明）

- ・福島県の風評被害については、米や肉等の主要農産物の価格がいまだに低い原因の調査を含めた対策の強化が求められ、また、全国と比較し伸び悩んでいるインバウンドや教育旅行を震災前の水準に戻す更なる取組も重要であると考えますが、これに対する政府の見解を伺いたい。
- ・福島相双地域の復興について、（国、福島県、福島相双復興推進機構からなる）官民合同チームが、人材不足により事業再開ができない被災事業者に対し個別の支援を強化する必要性や営農再開を望む農業者を支援する可能性について、政府の見解を伺いたい。
- ・震災により障害者となった人の実態把握のためには、障害者手帳申請に当たり障害者となった原因項目として自然災害の選択肢を追加する改善措置が必要であると考え

るが、厚生労働省の見解を伺いたい。

### 小熊 慎司君（民進）

- ・原発事故避難者の児童生徒に対するいじめの問題については、教育現場のみならず大人社会も含めた実態調査を行い、その結果を各自治体が共有することにより解決していくべきであると考えますが、調査結果の共有について、文部科学省及び復興大臣の見解を伺いたい。
- ・インバウンドを震災前の水準に戻すために、インターネット上の映像や個人のロコミ等 SNS による発信などの利活用を提案したいが、これに対する復興庁の見解を伺いたい。
- ・福島第二原発は第一原発の廃炉をバックアップしているという東京電力の説明に関し、第二の施設が第一の廃炉に必要な不可欠であるため廃炉ができないという趣旨であるならその明確な理由について、東京電力の説明を伺いたい。

### 金子 恵美君（民進）

- ・環境省の福島環境再生事務所職員の除染事業を巡っての収賄事件を受け、今後の再発防止策について、環境省に伺いたい。
- ・避難指示解除後すぐに帰還できない住民がいることを踏まえ、住宅、公共交通機関、医療福祉等のインフラ整備をさらに進める必要があると考えますが、現在の取組状況について、復興大臣の見解を伺いたい。
- ・帰還困難区域における津波がれきの処理の方向性について、復興大臣の見解を伺いたい。

## 郡 和 子君（民進）

- ・全国の自治体からの被災自治体への応援職員数が不足しているため、国が任期付き職員を一括採用して被災自治体に派遣する制度を創設する必要があると考えるが、復興大臣の見解を伺いたい。
- ・被災3件での労働災害発生件数が高止まりしている現状があるが、本問題に対する原因分析及び今後の対応策について、厚生労働省に伺いたい。
- ・仮設住宅及び災害公営住宅における高齢化率が高いことを踏まえ、今後も見守りサポートが必要と考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。

## 高 橋 千鶴子君（共産）

- ・女川原子力発電所を含む、東日本大震災等の巨大地震や津波により大きな影響を受けた原発について、施設の健全性を考慮した審査を行うべきとする原発立地自治体の要望を受け止めるべきであると考えているが、原子力規制委員長の見解を伺いたい。
- ・電源立地地域対策交付金は廃炉の決定に伴い廃止されるが、廃炉を決定した町に対する現在行われている支援策について経済産業省に伺いたい。
- ・女川町は以前からポスト原発を見据えて基金を増設していること等を踏まえ、水産、観光業などを活かすまちづくりを応援するために、廃炉を選択しやすい立法措置を含めた新しいスキームを検討するべきであると考えているが、経済産業省及び復興庁の見解を伺いたい。

## 木 下 智 彦君（維新）

- ・東日本大震災の発災以降、国内外からの寄付金等の総額について政府として把握しているか復興庁の見解を、また、復興財源に充当する目的で実施されていた議員歳費の2割削減措置を再開することについて復興大臣の見解を伺いたい。
- ・避難者に対する住宅支援は、原子力災害という事情に対応したものとなっておらず、(福島県による応急仮設住宅の供与期限が終了する) 今後の支援の在り方については、避難先各自治体により差異が生じることがないよう政府が一律の指針を策定するべきと考えるが、復興大臣の見解を伺いたい。